

連結ベース	1 役員	105
	2 組織	106
	3 当行グループの概況	107
	当行グループの事業内容・組織構成	107
	関係会社の状況	107
	4 主要な経営指標等の推移	108
	5 連結財務諸表	109
	連結貸借対照表	109
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	110
	連結株主資本等変動計算書	111
	連結キャッシュ・フロー計算書	112
	6 セグメント情報	113
	7 リスク管理債権	113

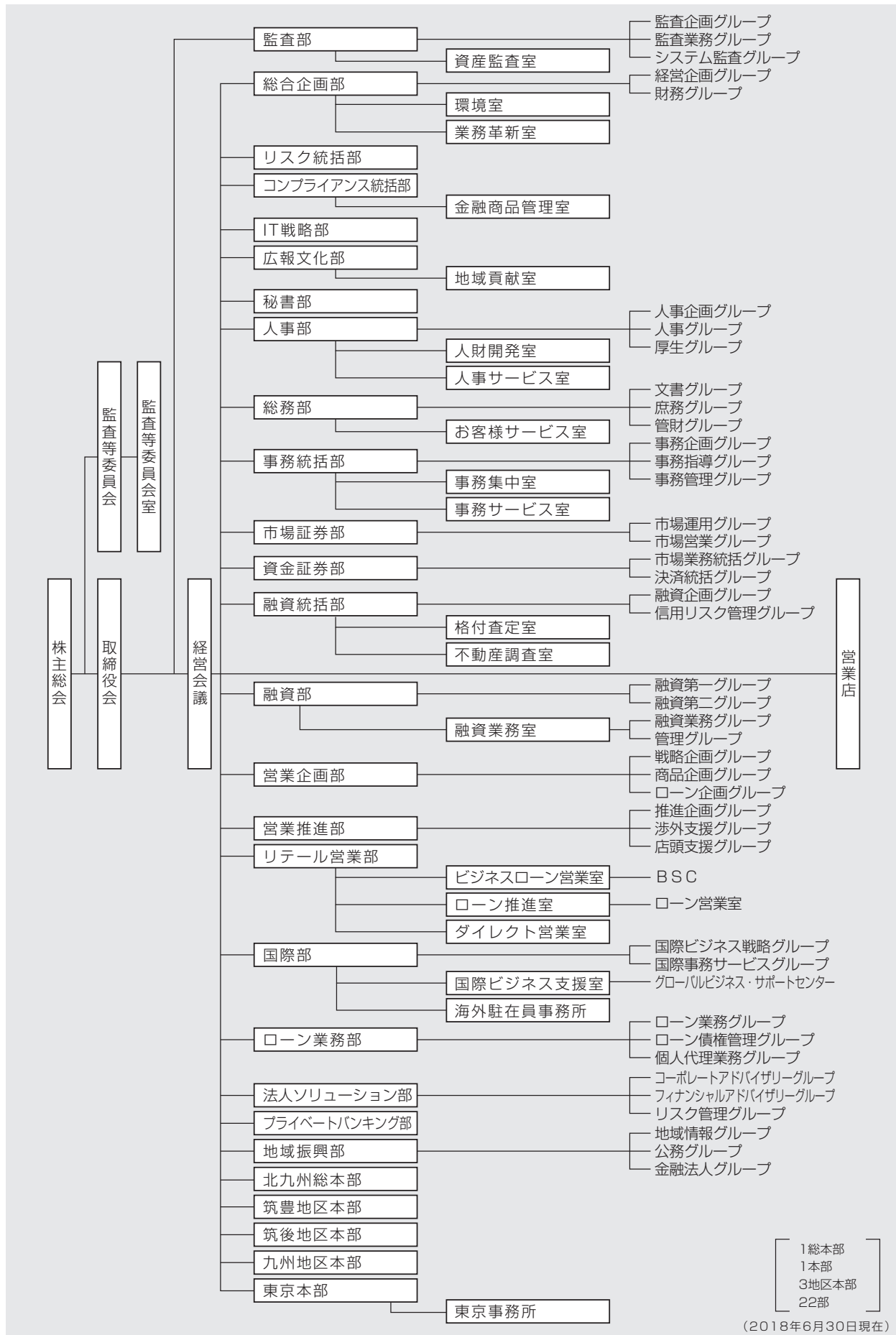
単体ベース	1 株式等の状況	114
	2 事業の概況	115
	3 主要な経営指標等の推移	115
	4 財務諸表	116
	貸借対照表	116
	損益計算書	118
	株主資本等変動計算書	119
	キャッシュ・フロー計算書	121
	注記事項：重要な会計方針	122
	未適用の会計基準等	123
	貸借対照表関係	123
	損益計算書関係	123
	株主資本等変動計算書関係	124
	キャッシュ・フロー計算書関係	124
	リース取引関係	124
	金融商品関係	124
	有価証券関係	126
	金銭の信託関係	127
	その他有価証券評価差額金	127
	デリバティブ取引関係	127
	退職給付関係	128
	ストック・オプション等関係	129
	税効果会計関係	129
	資産除去債務関係	129
	セグメント情報	129
	持分法損益等	129
	関連当事者情報	129
	1株当たり情報	130
	重要な後発事象	130
	5 損益、利回り・利鞘など	131
	6 預金	134
	7 貸出金等	135
	8 有価証券	137
	9 時価等情報	139
	有価証券関係	139
	金銭の信託関係	141
	デリバティブ取引関係	142
	10 不良債権、引当等	144
連結・単体ベース	自己資本の充実の状況	146
連結・単体ベース	報酬等に関する開示事項	178

# 1 役員

取締役会長 (代表取締役)	久保田 勇夫
取締役頭取 (代表取締役)	谷川 浩道
取締役副頭取 (代表取締役)	川本 惣一
取締役副頭取 (代表取締役)	高田 聖大
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦山 茂
取締役専務執行役員	入江 浩幸
取締役専務執行役員	廣田 眞弥
取締役専務執行役員	村上 英之
取締役常務執行役員	竹尾 祐幸
取締役常務執行役員	池田 勝
取締役常務執行役員	開地 龍太郎
取締役監査等委員	井野 誠司
取締役監査等委員 (社外)	瓜生 道明
取締役監査等委員 (社外)	藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
(2018年6月30日現在)

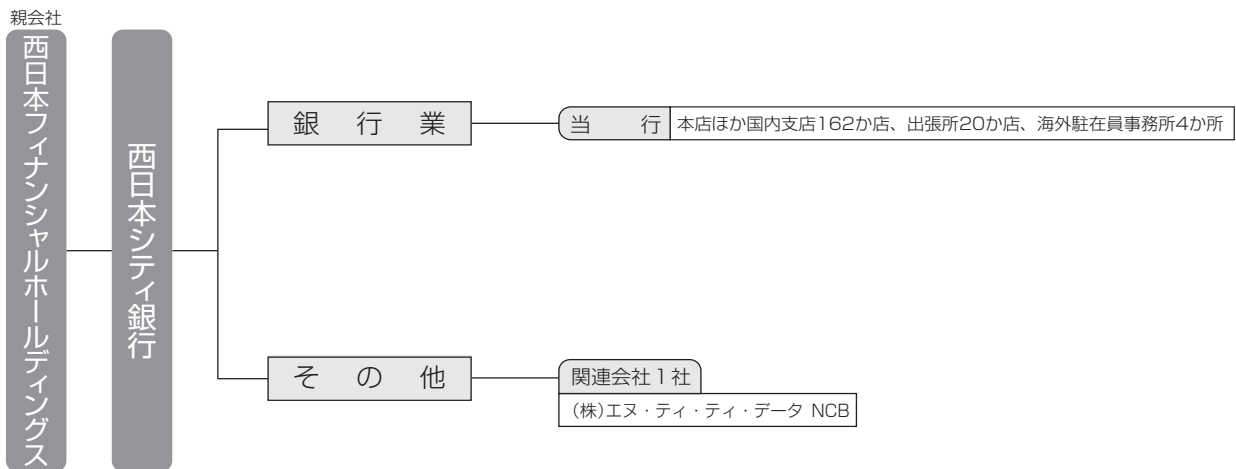
# 2 組織



### 3 当行グループの概況

#### 当行グループの事業内容・組織構成（2018年3月31日現在）

当行グループは、親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスのもと、当行及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。



#### 関係会社の状況（2018年3月31日現在）

（単位：百万円、％）

名称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主な事業内容	議決権の所有(又は被所有)割合		
					[当行]	[子会社]	
〔親会社〕							
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前3-1-1	2016年10月3日	50,000	(その他) 子会社の経営管理業	被所有 100.0	[ — ]	[ — ]
〔関連会社〕							
株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前1-17-21	1985年1月26日	50	(その他) 情報システムサービス業	30.0	[30.0]	[ — ]

## 4 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	155,888	150,058	154,905	137,878	—
連結経常利益	42,124	42,695	42,983	26,701	—
親会社株主に帰属する当期純利益	24,009	24,843	26,921	16,368	—
連結包括利益	28,637	52,375	26,644	29,425	—
連結純資産額	429,734	469,065	487,831	496,631	—
連結総資産額	8,027,132	8,593,865	9,090,350	9,223,245	—
自己資本比率	5.02%	5.20%	5.12%	5.19%	—%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.24%	9.62%	9.08%	9.33%	—%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しています。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。  
 4. 株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社については、2016年10月3日付で、共同株式移転により、連結の範囲から除外しています。  
 5. 九州カード株式会社、西日本シティ証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社については、2016年10月3日付で、子会社株式の譲渡により、連結の範囲から除外しています。  
 6. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、2017年度より連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 5 連結財務諸表

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 連結貸借対照表

#### ■ 資産の部

		(単位：百万円)
		2017年3月末
現金預け金		794,047
コールローン及び買入手形		128
買入金銭債権		—
特定取引資産		869
金銭の信託		850
有価証券		1,676,564
貸出金		6,574,638
外国為替		7,539
その他の資産		50,106
有形固定資産		116,767
建物		29,024
土地		72,998
リース資産		79
建設仮勘定		3,058
その他の有形固定資産		11,606
無形固定資産		4,028
ソフトウェア		3,565
リース資産		—
その他の無形固定資産		463
退職給付に係る資産		12,328
繰延税金資産		—
支払承諾見返		22,868
貸倒引当金		△ 36,990
投資損失引当金		△ 501
<b>資産の部合計</b>		<b>9,223,245</b>

#### ■ 負債及び純資産の部

		(単位：百万円)
		2017年3月末
預金		7,399,002
譲渡性預金		413,713
コールマネー及び売渡手形		49,924
売現先勘定		69,174
債券貸借取引受入担保金		18,714
借入金		622,375
外国為替		89
社債		30,000
その他の負債		68,413
退職給付に係る負債		142
役員退職慰労引当金		—
睡眠預金払戻損失引当金		2,386
偶発損失引当金		1,427
特別法上の引当金		—
繰延税金負債		13,394
再評価に係る繰延税金負債		14,986
支払承諾		22,868
<b>負債の部合計</b>		<b>8,726,613</b>
資本		85,745
資本剰余金		85,684
利益剰余金		210,876
自己株式		—
(株主資本合計)		382,306
その他の有価証券評価差額金		67,429
繰延ヘッジ損益		△ 384
土地再評価差額金		30,400
退職給付に係る調整累計額		△ 262
(その他の包括利益累計額合計)		97,183
非支配株主持分		17,141
<b>純資産の部合計</b>		<b>496,631</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>9,223,245</b>

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

		2017年3月期
<b>経常収益</b>		<b>137,878</b>
資金運用収益		98,096
貸出金利息		83,000
有価証券利息配当金		14,248
コールローン利息及び買入手形利息		8
預け金利息		186
その他の受入利息		652
役員取引等収益		27,847
特定取引収益		463
その他業務収益		2,267
その他経常収益		9,202
償却債権取立益		187
その他の経常収益		9,015
<b>経常費用</b>		<b>111,176</b>
資金調達費用		6,321
預金利息		3,552
譲渡性預金利息		180
コールマネー利息及び売渡手形利息		382
売現先利息		659
債券貸借取引支払利息		27
借入金利息		385
社債利息		531
その他の支払利息		603
役員取引等費用		13,048
その他業務費用		2,022
営業経費		79,547
その他経常費用		10,235
貸倒引当金繰入額		2,444
その他の経常費用		7,791
<b>経常利益</b>		<b>26,701</b>
<b>特別利益</b>		<b>75</b>
固定資産処分益		75
<b>特別損失</b>		<b>1,516</b>
固定資産処分損		539
減損損失		974
その他の特別損失		2
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>25,260</b>
法人税、住民税及び事業税		9,020
法人税等調整額		△ 974
法人税等合計		8,046
<b>当期純利益</b>		<b>17,214</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		845
親会社株主に帰属する当期純利益		16,368

## ■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

		2017年3月期
<b>当期純利益</b>		<b>17,214</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>12,211</b>
その他有価証券評価差額金		5,773
繰延ヘッジ損益		626
土地再評価差額金		—
退職給付に係る調整額		5,810
<b>包括利益</b>		<b>29,425</b>
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益		28,580
非支配株主に係る包括利益		845



# 連結株主資本等変動計算書

2017年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△ 4,189	379,226
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,703		△ 10,703
親会社株主に帰属する当期純利益			16,368		16,368
連結除外による増減高		△ 4,617	2,913		△ 1,703
自己株式の取得				△ 1,014	△ 1,014
自己株式の処分		△ 2		6	4
自己株式の消却		△ 228	△ 4,968	5,196	—
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 4,847	3,738	4,189	3,079
当期末残高	85,745	85,684	210,876	—	382,306

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,203	△ 1,011	30,507	△ 6,023	86,676	21,927	487,831
当期変動額							
剰余金の配当							△ 10,703
親会社株主に帰属する当期純利益							16,368
連結除外による増減高							△ 1,703
自己株式の取得							△ 1,014
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,225	626	△ 106	5,761	10,507	△ 4,786	5,720
当期変動額合計	4,225	626	△ 106	5,761	10,507	△ 4,786	8,800
当期末残高	67,429	△ 384	30,400	△ 262	97,183	17,141	496,631

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

2017年3月期	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	25,260
減価償却費	6,398
減損損失	974
のれん償却額	47
持分法による投資損益(△は益)	△ 109
貸倒引当金の増減(△)	2,489
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 6,972
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	252
偶発損失引当金の増減(△)	△ 5
資金運用収益	△ 98,096
資金調達費用	6,321
有価証券関係損益(△)	△ 466
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 3
為替差損益(△は益)	△ 1,299
固定資産処分損益(△は益)	463
特定取引資産の純増(△)減	414
貸出金の純増(△)減	△ 361,210
預金の純増減(△)	241,531
譲渡性預金の純増減(△)	24,628
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	126,217
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	622
コールローン等の純増(△)減	435
コールマネー等の純増減(△)	11,601
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,178
外国為替(資産)の純増(△)減	744
外国為替(負債)の純増減(△)	15
資金運用による収入	101,214
資金調達による支出	△ 6,567
その他	905
<b>小計</b>	<b>71,170</b>
法人税等の支払額	△ 13,759
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,410</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 206,741
有価証券の売却による収入	83,215
有価証券の償還による収入	282,300
金銭の信託の増加による支出	△ 450
金銭の信託の減少による収入	1,603
有形固定資産の取得による支出	△ 11,702
有形固定資産の売却による収入	91
無形固定資産の取得による支出	△ 1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,875</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 18,800
配当金の支払額	△ 10,702
非支配株主への配当金の支払額	△ 684
自己株式の取得による支出	△ 1,014
自己株式の売却による収入	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 31,197</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,083
現金及び現金同等物の期首残高	615,274
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 9,626
現金及び現金同等物の期末残高	792,731

## 6 セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	2017年3月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
<b>I 経常収益</b>					
(1) 外部顧客に対する経常収益	132,551	5,326	137,878	—	137,878
(2) セグメント間の内部経常収益	249	3,348	3,597	(3,597)	—
計	132,800	8,675	141,475	(3,597)	137,878
経常費用	109,101	5,704	114,806	(3,629)	111,176
経常利益	23,699	2,970	26,669	31	26,701
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	9,224,531	18,169	9,242,701	(19,456)	9,223,245
減価償却費	6,290	108	6,398	—	6,398
減損損失	974	—	974	—	974
資本的支出	12,919	116	13,036	—	13,036

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務……銀行業

(2) その他の業務…信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、2017年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、2017年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 7 リスク管理債権

(単位：百万円)

		2017年3月末
破綻先債権		1,671
延滞債権		105,316
3か月以上延滞債権		936
貸出条件緩和債権		33,360
リスク管理債権計		141,286

# 1 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

### 2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	2018年3月末
普 通 株 式	779,918,752
計	779,918,752

## 大株主の状況 (2018年3月末)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

## 2 事業の概況

**国内経済** 2018年3月期におけるわが国経済は、雇用情勢・企業収益の改善を背景に個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを受け、緩やかな回復局面が続きしました。

**地元経済** 地元九州の経済は、7月の九州北部豪雨に伴い一時的に観光面への影響がみられたものの、雇用・所得情勢の持ち直しや旺盛な海外需要を背景に生産・輸出が高水準で推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

**金融情勢** 為替相場は、1ドル110円～114円の水準を中心に推移していましたが、今年に入って米国のインフレ懸念の台頭に端を発した米国の長期金利の上昇を受け、米国株式市場が調整局面入りしたことに伴いドル安・円高が進行し、当年度末は1ドル106円台となりました。

日経平均株価は、好調な企業業績や10月の衆議院選挙の結果などを受け一時24,000円台まで上昇しましたが、2月に入り株価が世界的に下落したことから、日経平均株価も21,400円台で当年度末を迎えました。

日本の市場金利は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続する中、10年国債利回りが年度を通じて0%近辺で推移するなど、短期・長期ともに引き続き低位で推移しました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比3,326億円増加し、8兆1,454億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比2,616億円増加し、6兆8,362億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比1,205億円減少し、1兆5,566億円となりました。

[損益状況]

当期における実質業務純益は、通貨スワップコストの増加等によりその他業務利益が減少したものの、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益等の増加により、前期比8億48百万円増加し、274億73百万円となりました。

経常利益は、親会社株式の売却等による株式等関係損益の増加等により、前期比71億94百万円増加し、411億10百万円となりました。

当期純利益は、前期比64億94百万円増加し、316億71百万円となりました。

## 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	141,213 (-)	133,929 (-)	146,307 (-)	136,484 (-)	139,957 (-)
経常利益	36,329	35,912	43,137	33,916	41,110
当期純利益	21,977	20,024	30,016	25,177	31,671
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	234
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	779,918千株	779,918千株
純資産額	397,304	438,455	460,104	479,981	516,625
総資産額	7,761,192	8,347,524	8,831,638	9,227,333	9,682,635
預金残高	6,516,595	6,890,961	7,154,835	7,399,029	7,673,176
貸出金残高	5,621,358	5,927,596	6,220,199	6,574,638	6,836,291
有価証券残高	1,789,956	1,901,118	1,835,516	1,677,231	1,556,641
自己資本比率	5.11%	5.25%	5.20%	5.20%	5.33%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.15%	9.52%	9.02%	9.30%	9.91%
配当性向	21.70%	25.75%	15.73%	43.74%	17.90%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,618人 〔1,915人〕	3,574人 〔2,060人〕	3,506人 〔2,022人〕	3,492人 〔1,982人〕	3,479人 〔1,913人〕
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第119号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

4. 2017年3月期まで連結財務諸表を作成していますので、2017年3月期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

## 4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

（単位：百万円）

	2017年3月末	2018年3月末
現金預け金	794,047	1,064,236
現金	93,290	101,923
預け金 [注記8]	700,756	962,312
コールローン	128	—
特定取引資産	869	1,142
商品有価証券	869	1,142
金銭の信託	850	2,850
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,677,231	1,556,641
国債	596,276	472,435
地方債	114,840	88,204
社債	484,892	447,921
株式	149,635	155,195
その他の証券	331,587	392,885
貸出金 [注記3～6、9、15]	6,574,638	6,836,291
割引手形 [注記7]	24,373	28,541
手形貸付	219,908	232,138
証書貸付	5,682,305	5,880,151
当座貸越	648,050	695,460
外国為替	7,539	8,359
外国他店預け	7,017	7,316
買入外国為替 [注記7]	232	855
取立外国為替	289	187
その他の資産	50,130	88,830
前払費用	7	20
未収収益	5,698	5,998
金融派生商品	6,609	7,330
金融商品等差入担保金	9,716	47,303
その他の資産 [注記8]	28,098	28,176
有形固定資産 [注記10～12]	116,778	120,435
建物	29,024	36,088
土地	72,998	72,990
リース資産	79	64
建設仮勘定	3,058	269
その他の有形固定資産	11,617	11,022
無形固定資産	4,508	3,001
ソフトウェア	4,045	2,563
その他の無形固定資産	463	438
前払年金費用	15,233	16,954
支払承諾見返	22,868	20,512
貸倒引当金	△ 36,990	△ 36,120
投資損失引当金	△ 501	△ 501
資産の部合計	9,227,333	9,682,635

（注）2018年3月末の注記事項には番号を付し、内容を123頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
預 金 [注記8]	7,399,029	7,673,176
当 座 預 金	353,686	375,045
普 通 預 金	4,056,514	4,395,711
貯 蓄 預 金	62,719	64,704
通 知 預 金	14,939	14,600
定 期 預 金	2,844,480	2,769,266
定 期 積 金	11,475	10,327
そ の 他 の 預 金	55,212	43,519
譲 渡 性 預 金	413,713	472,233
コ ー ル マ ネ ー [注記8]	49,924	41,387
売 現 先 勘 定 [注記8]	69,174	100,753
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記8]	18,714	27,630
借 用 金 [注記8]	640,375	740,104
借 入 金	640,375	740,104
外 国 為 替	89	113
売 渡 外 国 為 替	13	38
未 払 外 国 為 替	75	74
社 の 他 負 債 [注記13]	30,000	20,000
そ の 他 負 債	68,560	31,195
未 決 済 為 替 借	4	1
未 払 法 人 税 等	1,281	1,853
未 払 払 費 用	8,010	7,517
前 受 収 益	2,426	2,140
給 付 補 填 備 金	1	1
金 融 派 生 商 品	6,739	4,958
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	546	1,345
リ ー ス 債 務	84	68
資 産 除 去 債 務	828	761
そ の 他 の 負 債	48,638	12,547
退 職 給 付 引 当 金	2,670	1,358
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,386	2,503
偶 発 損 失 引 当 金	1,427	1,348
繰 延 税 金 負 債	13,430	18,961
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	14,986	14,730
支 払 承 諾	22,868	20,512
負 債 の 部 合 計	8,747,351	9,166,010
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	211,106	238,113
利 益 準 備 金	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	211,044	238,052
圧 縮 積 立 金	3	3
繰 越 利 益 剰 余 金	211,041	238,049
(株 主 資 本 合 計)	382,536	409,543
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67,429	77,057
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 384	△ 33
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	30,400	30,058
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	97,445	107,082
純 資 産 の 部 合 計	479,981	516,625
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,227,333	9,682,635

(注) 2018年3月末の注記事項には番号を付し、内容を123頁に記載しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
<b>経常収益</b>	<b>136,484</b>	<b>139,957</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>95,012</b>	<b>94,611</b>
貸出金利息	80,465	79,929
有価証券利息配当金	14,322	14,453
コールローン利息	8	8
預け金利息	181	171
その他の受入利息	34	49
<b>役員取引等収益</b>	<b>24,297</b>	<b>25,476</b>
受入為替手数料	8,416	8,390
その他の役員収益	15,880	17,085
<b>特定取引収益</b>	<b>1</b>	<b>5</b>
商品有価証券収益	1	5
<b>その他業務収益</b>	<b>2,000</b>	<b>841</b>
外国為替売買益	1,299	701
国債等債券売却益	693	129
その他の業務収益	7	10
<b>その他経常収益</b>	<b>15,173</b>	<b>19,023</b>
償却債権取立益	136	96
株式等売却益	12,232	16,311
金銭の信託運用益	3	4
その他の経常収益	2,800	2,611
<b>経常費用</b>	<b>102,568</b>	<b>98,847</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>6,986</b>	<b>5,323</b>
預金利息	3,546	2,363
譲渡性預金利息	176	87
コールマネー利息	382	181
売現先利息	659	932
債券貸借取引支払利息	27	206
借入金利息	1,059	621
社債利息	531	166
その他の支払利息	603	764
<b>役員取引等費用</b>	<b>14,309</b>	<b>14,951</b>
支払為替手数料	1,822	1,824
その他の役員費用	12,487	13,127
<b>その他業務費用</b>	<b>2,022</b>	<b>2,148</b>
国債等債券売却損	1,249	298
国債等債券償還損	147	124
国債等債券償却	29	12
金融派生商品費用	596	1,712
<b>営業経費</b> [注記1]	<b>74,143</b>	<b>73,065</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>5,106</b>	<b>3,358</b>
貸倒引当金繰入額	2,285	511
貸出金償却	321	1,059
株式等売却損	467	0
株式等償却	78	5
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	1,953	1,780
<b>経常利益</b>	<b>33,916</b>	<b>41,110</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>211</b>
<b>固定資産処分益</b>	<b>—</b>	<b>211</b>
<b>特別損失</b>	<b>1,448</b>	<b>1,707</b>
<b>固定資産処分損</b>	<b>472</b>	<b>571</b>
<b>減損</b>	<b>974</b>	<b>1,135</b>
<b>その他の特別損失</b>	<b>1</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>32,467</b>	<b>39,614</b>
法人税、住民税及び事業税	8,012	7,611
法人税等調整額	△ 722	330
<b>法人税等合計</b>	<b>7,290</b>	<b>7,942</b>
<b>当期純利益</b>	<b>25,177</b>	<b>31,671</b>

(注) 2018年3月末の注記事項には番号を付し、内容を123頁に記載しております。



# 株主資本等変動計算書

2017年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493
当期変動額									
剰余金の配当								△ 10,703	△ 10,703
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
別途積立金の積立							25,500	△ 25,500	—
別途積立金の取崩							△ 196,700	196,700	—
当期純利益								25,177	25,177
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 2	△ 2					
自己株式の消却			△ 228	△ 228				△ 4,968	△ 4,968
土地再評価差額金の取崩								106	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 230	△ 230	—	△ 0	△ 171,200	180,813	9,612
当期末残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	—	211,041	211,106

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 4,188	368,965	61,643	△ 1,011	30,507	91,139	460,104
当期変動額							
剰余金の配当		△ 10,703					△ 10,703
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
別途積立金の取崩		—					—
当期純利益		25,177					25,177
自己株式の取得	△ 1,014	△ 1,014					△ 1,014
自己株式の処分	6	4					4
自己株式の消却	5,196	—					—
土地再評価差額金の取崩		106					106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,786	626	△ 106	6,306	6,306
当期変動額合計	4,188	13,570	5,786	626	△ 106	6,306	19,877
当期末残高	—	382,536	67,429	△ 384	30,400	97,445	479,981

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	211,041	211,106	382,536
当期変動額								
剰余金の配当						△ 5,007	△ 5,007	△ 5,007
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
当期純利益						31,671	31,671	31,671
土地再評価差額金の 取崩						342	342	342
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	27,007	27,007	27,007
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	238,049	238,113	409,543

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,429	△ 384	30,400	97,445	479,981
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,007
圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					31,671
土地再評価差額金の 取崩					342
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,628	350	△ 342	9,636	9,636
当期変動額合計	9,628	350	△ 342	9,636	36,643
当期末残高	77,057	△ 33	30,058	107,082	516,625

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	39,614
減価償却費	6,446
減損損失	1,135
貸倒引当金の増減(△)	△ 869
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 1,721
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,312
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	116
偶発損失引当金の増減(△)	△ 79
資金運用収益	△ 94,611
資金調達費用	5,323
有価証券関係損益(△)	△ 15,999
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 4
為替差損益(△は益)	△ 701
固定資産処分損益(△は益)	360
特定取引資産の純増(△)減	△ 273
貸出金の純増(△)減	△ 261,653
預金の純増減(△)	274,147
譲渡性預金の純増減(△)	58,519
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	117,729
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 14
コールローン等の純増(△)減	128
コールマネー等の純増減(△)	23,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,916
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 819
外国為替(負債)の純増減(△)	24
資金運用による収入	95,973
資金調達による支出	△ 5,892
その他の	△ 69,028
小計	178,497
法人税等の支払額	△ 5,363
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,134</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 241,013
有価証券の売却による収入	84,691
有価証券の償還による収入	296,929
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,815
有形固定資産の売却による収入	967
無形固定資産の取得による支出	△ 690
子会社の清算による収入	1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,068</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 18,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 5,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 33,016</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 12</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>270,174</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>792,731</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b> [注記1]	<b>1,062,905</b>

(注) 1. 2017年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、2017年3月期のキャッシュ・フロー計算書は記載していません。  
2. 2018年3月末の注記事項には番号を付し、内容を124頁に記載しております。

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,540百万円です。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

#### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

・税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直されています。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

株式（親会社株式を除く） 330百万円

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,506百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額 2,107百万円

延滞債権額 100,828百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3ヵ月以上延滞債権額 1,624百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額 27,558百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額 132,119百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

29,396百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 35百万円

有価証券 964,928百万円

計 964,963百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,583百万円

コールマネー 38,200百万円

売現先勘定 100,753百万円

債券貸借取引受入担保金 27,630百万円

借入金 739,516百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 1,142百万円

関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

保証金 1,678百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,927,867百万円

うち原契約期間が1年以内 1,890,215百万円

のもの又は任意の時期に無

条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,757百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 69,302百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,145百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

※13. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 20,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

8,619百万円

※15. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権

39百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでいます。

給料・手当 27,704百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,041	3.90	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,965	2.52	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,704	その他 利益剰余金	4.75	2018年3月31日	2018年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい  
る科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,064,236百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,330百万円
現金及び現金同等物	1,062,905百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産  
主として電算機等です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法」に  
記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って  
いる所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及  
び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,867	1,527	339
合計	1,867	1,527	339

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	77百万円
1年超	262百万円
合計	339百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固  
定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ  
っています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	77百万円
減価償却費相当額	77百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等  
の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未  
経過リース料

1年内	355百万円
1年超	347百万円
合計	702百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為  
替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに  
係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案  
して、資金の運用及び調達を行っています。これらの事業を  
行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を  
対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロール  
することで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、  
収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理  
(ALM)を実施しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行の総資産の70%程度を占める貸出金は、主として国  
内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によっ  
てもたらされる信用リスクを内包しています。大口貸出先の  
信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等  
が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しとい  
った信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウ  
ェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響  
を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それ  
ぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包してい  
ます。市場性のある株式については、マーケットの動向次第  
では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券につ  
いても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保  
有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包  
しています。

借入金及び社債については、当行で、財務内容の悪化等に  
より資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高  
い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混  
乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格で  
の取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受  
けるなど流動性リスクを内包しています。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取  
引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等がありま  
す。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場  
リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、  
トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間  
の格差等を利用して利益を得ることを目的としています。ヘ  
ッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利  
貸出等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通  
貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リス  
クに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャ  
ッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎と  
して、ヘッジの有効性を評価しています。但し、特例処理に  
よっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要  
件を検討することにより、有効性の評価を省略しています。  
これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動に  
より保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引  
の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用  
リスクを内包しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識の  
もと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リ  
スク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシ  
ー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行  
っているほか、特に一定の基準を超える案件については、  
融資部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健  
全性の維持に努めています。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベ  
ースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリ  
オ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないよ  
うリスク分散に留意しています。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査  
定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施  
状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査していま  
す。

② 市場リスクの管理

当行では、市場取引の執行部署(フロントオフィス)と  
事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、市場部  
門から独立したリスク統括部をリスク管理担当(ミドルオ  
フィス)として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程  
等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を  
整備しています。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、  
管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設  
定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロー  
ルすることにより、安定した収益の実現に努めています。

(市場性リスクに係る定量的情報)

2018年3月31日現在の当行の市場リスク量は、31,977百万円です。

当行において算定の対象としている金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「デリバティブ取引」等です。また、当行では、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月のヒストリカルVaRを用いて計測しています。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しています。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定等により、流動性リスクに備えています。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である資金証券部・市場証券部が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部署であるリスク統括部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めています。

### ④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、行内規定に則って作成された運営ルールにより執行されています。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等で経営陣に報告しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,064,236	1,064,236	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	57,364	58,533	1,168
その他有価証券	1,484,197	1,484,197	—
(3) 貸出金	6,836,291		
貸倒引当金(*1)	△ 35,505		
	6,800,785	6,900,904	100,118
<b>資産計</b>	<b>9,406,583</b>	<b>9,507,871</b>	<b>101,287</b>
(1) 預金	7,673,176	7,674,132	956
(2) 譲渡性預金	472,233	472,233	—
(3) コールマネー	41,387	41,387	—
(4) 売現先勘定	100,753	100,753	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	27,630	27,630	—
(6) 借入金	740,104	733,647	△ 6,457
(7) 社債	20,000	20,113	113
<b>負債計</b>	<b>9,075,285</b>	<b>9,069,898</b>	<b>△ 5,387</b>
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	189	189	—
ヘッジ会計が適用されているもの	771	771	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>960</b>	<b>960</b>	<b>—</b>

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負 債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (3) コールマネー、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (7) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	13,552
② 組合出資金(*3)	1,527
<b>合計</b>	<b>15,080</b>

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っています。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	962,312	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	9,309	32,597	10,000	6,000	—	—
うち国債	—	25,000	10,000	6,000	—	—
地方債	1,000	5,290	—	—	—	—
社債	8,309	2,307	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	216,617	501,035	216,515	157,482	195,147	29,332
うち国債	97,000	261,200	38,000	26,000	5,000	—
地方債	15,080	13,034	10,365	18,990	23,651	—
社債	76,775	132,325	116,042	58,192	46,786	—
その他	27,762	94,476	52,108	54,299	119,709	29,332
貸出金(*)	1,378,075	1,098,069	952,827	635,018	806,486	1,769,552
<b>合計</b>	<b>2,566,315</b>	<b>1,631,702</b>	<b>1,179,343</b>	<b>798,500</b>	<b>1,001,634</b>	<b>1,798,884</b>

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない102,936百万円、期間の定めのないもの93,326百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,364,031	252,623	42,744	6,288	7,487	0
譲渡性預金	472,233	—	—	—	—	—
コールマネー	41,387	—	—	—	—	—
売現先勘定	100,753	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	27,630	—	—	—	—	—
借入金	27,672	179,215	533,134	83	—	—
社債	—	—	—	10,000	10,000	—
<b>合計</b>	<b>8,033,709</b>	<b>431,838</b>	<b>575,878</b>	<b>16,371</b>	<b>17,487</b>	<b>0</b>

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	2018年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△ 7

(注) 2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

2. 満期保有目的の債券

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位: 百万円)

		2018年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,410	41,421	1,010
	地方債	6,319	6,403	84
	社債	10,634	10,708	73
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	<b>小計</b>	<b>57,364</b>	<b>58,533</b>	<b>1,168</b>
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	<b>小計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>57,364</b>	<b>58,533</b>	<b>1,168</b>

3. その他有価証券

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位: 百万円)

		2018年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136,690	45,589	91,101
	債券	837,086	830,609	6,476
	国債	432,024	428,908	3,116
	地方債	38,533	38,393	140
	社債	366,527	363,307	3,220
	その他	122,842	105,514	17,328
	外国債券	63,207	61,965	1,241
	その他	59,635	43,548	16,086
	<b>小計</b>	<b>1,096,619</b>	<b>981,713</b>	<b>114,906</b>
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,952	5,584	△ 632
	債券	114,110	114,430	△ 319
	国債	—	—	—
	地方債	43,351	43,563	△ 211
	社債	70,759	70,867	△ 107
	その他	268,515	274,290	△ 5,775
	外国債券	190,608	193,878	△ 3,269
	その他	77,906	80,411	△ 2,505
	<b>小計</b>	<b>387,577</b>	<b>394,304</b>	<b>△ 6,727</b>
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>1,484,197</b>	<b>1,376,018</b>	<b>108,179</b>

4. 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
子会社株式及び出資金	1,000	—
関連会社株式	330	330
<b>合計</b>	<b>1,330</b>	<b>330</b>

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。



6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

2017年3月期

2017年3月期については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

		2018年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	17,721	16,311	0
	国 債	120	1	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	120	1	—
そ の 他		14,670	128	298
外 国 債 券		7,816	75	277
そ の 他		6,854	52	20
合 計		32,512	16,440	298

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しています。

2018年3月期における減損処理額は社債12百万円です。当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

2018年3月末

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

2018年3月末				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,850	2,850	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

2018年3月末	
評価差額	108,179
その他有価証券	108,179
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	31,121
その他有価証券評価差額金	77,057

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

		2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取 引 所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	37,793	37,529	814	814
	金利スワップ	37,793	37,529	△ 589	△ 589
	金利オプション	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計			225	225	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

		2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取 引 所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨スワップ	141,010	24,802	△ 209	△ 209
店 頭	通貨スワップ	12,219	182	258	258
	為替予約	7,671	127	△ 84	△ 84
	通貨オプション	77,457	46,951	△ 2,824	△ 225
	通貨オプション	77,457	46,951	2,824	884
合 計			△ 35	623	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2018年3月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,404	15,404	△ 54
	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
その他	—	—	—	
の特例処理	金利スワップ	—	—	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	
	受取変動・支払固定	170,769	167,364	
	金利オプション	—	—	
合計			△ 54	

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

### (2) 通貨関連取引

2017年3月末

2017年3月末については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2018年3月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	38,481	—	825
	その他	—	—	—
合計			825	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

2018年3月末	
退職給付債務の期首残高	68,805
勤務費用	2,005
利息費用	613
数理計算上の差異の発生額	△ 102
退職給付の支払額	△ 3,661
その他	—
退職給付債務の期末残高	67,660

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

2018年3月末	
年金資産の期首残高	80,991
期待運用収益	2,672
数理計算上の差異の発生額	8,499
事業主からの拠出額	2,771
従業員からの拠出額	152
退職給付の支払額	△ 1,972
その他	—
年金資産の期末残高	93,115

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

2018年3月末	
積立型制度の退職給付債務	67,462
年金資産	△ 93,115
	△ 25,652
非積立型制度の退職給付債務	197
未認識数理計算上の差異	9,858
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 15,596

(単位：百万円)

退職給付引当金	1,358
前払年金費用	△ 16,954
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 15,596

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

2018年3月末	
勤務費用	1,853
利息費用	613
期待運用収益	△ 2,672
数理計算上の差異の費用処理額	1,633
その他	382
確定給付制度に係る退職給付費用	1,809

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

### (5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

2018年3月末	
債券	25%
株式	63%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	100%

(注) 1. 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度30%含まれています。また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度25%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	2018年3月末
割引率	0.893%
長期期待運用収益率	3.30%
予想昇給率	3.36%

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,742	11,686
退職給付引当金	3,655	2,882
減価償却の償却超過額	1,776	1,966
その他	8,075	7,508
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>25,250</b>	<b>24,044</b>
評価性引当額	△ 7,542	△ 7,081
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,708</b>	<b>16,962</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 35	△ 35
退職給付信託設定益	△ 3,647	△ 3,647
資産除去債務	△ 40	△ 35
譲渡損益調整勘定	△ 1,081	△ 1,081
その他有価証券評価差額金	△ 26,331	△ 31,121
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 31,138</b>	<b>△ 35,923</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>△ 13,430</b>	<b>△ 18,961</b>

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた「退職給付引当金」及び「退職給付信託設定益」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の細替えを行っています。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた8,083百万円は、「退職給付引当金」3,655百万円、「その他」8,075百万円、「退職給付信託設定益」△3,647百万円として組替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	2017年3月末	2018年3月末
<b>法定実効税率</b>	<b>30.7</b>	<b>30.7</b>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.9
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増減	△ 9.0	△ 1.2
親会社株式譲渡益否認	—	△ 9.0
その他	0.5	△ 0.2
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>22.4</b>	<b>20.0</b>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しています。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に39年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.304%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

八 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	828百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	85百万円
期末残高	761百万円

(セグメント情報)

■ 2017年3月期

2017年3月期については、連結財務諸表の注記事項として記載していません。

■ 2018年3月期

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：百万円)

	2018年3月末
関連会社に対する投資の金額	330
持分法を適用した場合の投資の金額	725
持分法を適用した場合の投資利益の金額	234

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

■ 2017年3月期

2017年3月期については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

■ 2018年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
親会社	株式会社西日本 ファイナンス ホールディングス	福岡市 博多区	50,000	子会社の 経営管理業	被所有 直接 100.0

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
経営管理等 役員の兼任	経営管理料の 支払(注)1	712	—	—
	配当金の支払	5,007	—	—
	融資取引 (注)2	29,600	貸出金	43,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しています。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件によっています。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

■ 2017年3月期

2017年3月期については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

■ 2018年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
親会社の 子会社	西日本信用 保証株式会社	福岡市 博多区	50	信用保証業	—
	九州カード 株式会社	福岡市 博多区	100	クレジットカード業 信用保証業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 ローン等に係る保証委託	被保証債務 (注)	1,196,757	—	—
役員の兼任 ローン等に係る保証委託	被保証債務 (注)	114,811	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっています。

(工) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

- 2017年3月期  
2017年3月期については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。
- 2018年3月期  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

2017年3月期については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(単位：円)

	2018年3月末
1株当たり純資産額	662.40
1株当たり当期純利益	40.60

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月末
純資産の部の合計額	516,625
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	516,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	779,918千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期
1株当たり当期純利益	
当期純利益	31,671
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	31,671
普通株式の期中平均株式数	779,918千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	90,566	4,512	(66) 95,012	88,122	6,584	(95) 94,611
資金調達費用	4,037	3,014	(66) 6,986	2,506	2,912	(95) 5,323
資金運用収支	<b>86,528</b>	<b>1,498</b>	<b>88,026</b>	<b>85,616</b>	<b>3,671</b>	<b>89,288</b>
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	23,952	345	24,297	25,149	326	25,476
役務取引等費用	14,122	186	14,309	14,724	227	14,951
役務取引等収支	<b>9,829</b>	<b>158</b>	<b>9,988</b>	<b>10,425</b>	<b>99</b>	<b>10,524</b>
特定取引収益	1	—	1	5	—	5
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>1</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>—</b>	<b>5</b>
その他業務収益	760	1,299	2,000	45	809	841
その他業務費用	443	1,639	2,022	137	2,024	2,148
その他業務収支	<b>317</b>	<b>△339</b>	<b>△22</b>	<b>△92</b>	<b>△1,214</b>	<b>△1,306</b>
業務粗利益	<b>96,676</b>	<b>1,316</b>	<b>97,993</b>	<b>95,955</b>	<b>2,556</b>	<b>98,511</b>
業務粗利益率	<b>1.22%</b>	<b>0.53%</b>	<b>1.21%</b>	<b>1.18%</b>	<b>0.84%</b>	<b>1.18%</b>

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(2017年3月期0百万円、2018年3月期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.84	1.17	1.08	2.17	1.14
資金調達原価	0.87	1.87	0.91	0.81	1.51	0.85
総資金利鞘	0.27	△0.03	0.26	0.27	0.66	0.29

### 利益率

(単位：%)

	2017年3月期	2018年3月期
総資産経常利益率	0.37	0.43
資本経常利益率	8.14	9.46
総資産当期純利益率	0.27	0.33
資本当期純利益率	6.04	7.29

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>(69,013) 7,914,415</b>	<b>(66) 90,566</b>	<b>1.14%</b>	<b>(140,619) 8,117,192</b>	<b>(95) 88,122</b>	<b>1.08%</b>
うち 貸 出 金	6,337,054	79,925	1.26%	6,641,681	78,947	1.18%
有 価 証 券	1,498,596	10,388	0.69%	1,292,201	8,905	0.68%
コ ー ル ロ ー ン	27	0	0.00%	82	0	0.00%
預 け 金	7,729	172	2.22%	9,004	162	1.80%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>8,383,307</b>	<b>4,037</b>	<b>0.04%</b>	<b>8,755,996</b>	<b>2,506</b>	<b>0.02%</b>
うち 預 金	7,247,260	3,149	0.04%	7,530,035	2,251	0.02%
譲 渡 性 預 金	513,259	176	0.03%	492,160	87	0.01%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	13,397	△9	△0.06%
売 現 先 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	10,101	1	0.01%	51,395	5	0.01%
借 用 金	575,352	179	0.03%	649,488	1	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>245,212</b>	<b>4,512</b>	<b>1.84%</b>	<b>303,124</b>	<b>6,584</b>	<b>2.17%</b>
うち 貸 出 金	37,198	539	1.45%	51,126	981	1.91%
有 価 証 券	198,714	3,934	1.97%	242,570	5,547	2.28%
コ ー ル ロ ー ン	982	8	0.87%	600	8	1.35%
預 け 金	490	9	1.96%	516	8	1.72%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>(69,013) 244,151</b>	<b>(66) 3,014</b>	<b>1.23%</b>	<b>(140,619) 301,727</b>	<b>(95) 2,912</b>	<b>0.96%</b>
うち 預 金	27,775	397	1.42%	21,179	112	0.53%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	27,685	382	1.38%	11,224	190	1.69%
売 現 先 勘 定	69,487	659	0.94%	67,631	932	1.37%
債券貸借取引受入担保金	15,894	26	0.16%	26,350	201	0.76%
借 用 金	34,178	879	2.57%	34,602	619	1.79%

■ 合計

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>8,090,613</b>	<b>95,012</b>	<b>1.17%</b>	<b>8,279,697</b>	<b>94,611</b>	<b>1.14%</b>
うち 貸 出 金	6,374,252	80,465	1.26%	6,692,808	79,929	1.19%
有 価 証 券	1,697,310	14,322	0.84%	1,534,771	14,453	0.94%
コ ー ル ロ ー ン	1,010	8	0.85%	682	8	1.18%
預 け 金	8,219	181	2.21%	9,521	171	1.79%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>8,558,445</b>	<b>6,986</b>	<b>0.08%</b>	<b>8,917,104</b>	<b>5,323</b>	<b>0.05%</b>
うち 預 金	7,275,036	3,546	0.04%	7,551,214	2,363	0.03%
譲 渡 性 預 金	513,259	176	0.03%	492,160	87	0.01%
コ ー ル マ ネ ー	27,685	382	1.38%	24,622	181	0.73%
売 現 先 勘 定	69,487	659	0.94%	67,631	932	1.37%
債券貸借取引受入担保金	25,996	27	0.10%	77,746	206	0.26%
借 用 金	609,531	1,059	0.17%	684,090	621	0.09%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>3,187</b>	<b>△13,208</b>	<b>△10,021</b>	<b>2,312</b>	<b>△4,755</b>	<b>△2,443</b>
うち 貸 出 金	4,682	△7,663	△2,981	3,838	△4,816	△978
有 価 証 券	△491	△6,450	△6,941	△1,424	△59	△1,483
コ ー ル オ ー ン	△35	△0	△35	0	0	0
預 け 金	△9	△19	△28	28	△38	△10
<b>支 払 利 息</b>	<b>452</b>	<b>△1,938</b>	<b>△1,486</b>	<b>149</b>	<b>△1,681</b>	<b>△1,532</b>
うち 預 金	138	△977	△839	113	△1,011	△898
譲 渡 性 預 金	89	△451	△362	△6	△83	△89
コ ー ル マ ネ ー	△0	△0	△0	—	△9	△9
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1	△0	1	4	△0	4
借 用 金	268	△361	△93	22	△200	△178

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>△873</b>	<b>362</b>	<b>△511</b>	<b>1,066</b>	<b>1,006</b>	<b>2,071</b>
うち 貸 出 金	43	203	246	202	240	442
有 価 証 券	△1,018	281	△737	864	750	1,614
コ ー ル オ ー ン	△1	3	2	△3	3	△0
預 け 金	△15	2	△13	1	△1	△1
<b>支 払 利 息</b>	<b>△392</b>	<b>1,190</b>	<b>798</b>	<b>708</b>	<b>△810</b>	<b>△102</b>
うち 預 金	17	361	378	△94	△191	△284
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△350	175	△175	△227	36	△192
売 現 先 勘 定	172	220	392	△17	290	273
債券貸借取引受入担保金	△70	△23	△93	17	158	175
借 用 金	△20	118	98	11	△271	△260

### ■ 合計

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,840</b>	<b>△13,331</b>	<b>△10,491</b>	<b>2,212</b>	<b>△2,614</b>	<b>△401</b>
うち 貸 出 金	4,714	△7,449	△2,735	4,014	△4,549	△535
有 価 証 券	△1,214	△6,465	△7,679	△1,365	1,496	131
コ ー ル オ ー ン	△39	6	△33	△3	2	△0
預 け 金	△32	△9	△41	29	△40	△11
<b>支 払 利 息</b>	<b>553</b>	<b>△1,200</b>	<b>△647</b>	<b>287</b>	<b>△1,950</b>	<b>△1,663</b>
うち 預 金	144	△606	△462	110	△1,293	△1,183
譲 渡 性 預 金	89	△451	△362	△6	△83	△89
コ ー ル マ ネ ー	△351	176	△175	△42	△159	△201
売 現 先 勘 定	172	220	392	△17	290	273
債券貸借取引受入担保金	△42	△51	△93	52	127	179
借 用 金	981	△976	5	127	△565	△438

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	2017年3月末			2018年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,487,860	—	4,487,860	4,850,062	—	4,850,062
定期性預金	2,855,956	—	2,855,956	2,779,594	—	2,779,594
その他	32,026	23,185	55,212	23,156	20,363	43,519
預金計	7,375,843	23,185	7,399,029	7,652,813	20,363	7,673,176
譲渡性預金	413,713	—	413,713	472,233	—	472,233
総合計	7,789,556	23,185	7,812,742	8,125,046	20,363	8,145,409

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,305,845	—	4,305,845	4,671,791	—	4,671,791
定期性預金	2,916,427	—	2,916,427	2,832,721	—	2,832,721
その他	24,987	27,775	52,763	25,523	21,179	46,702
預金計	7,247,260	27,775	7,275,036	7,530,035	21,179	7,551,214
譲渡性預金	513,259	—	513,259	492,160	—	492,160
総合計	7,760,520	27,775	7,788,296	8,022,196	21,179	8,043,375

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	390,506	672,896	1,173,780	411,229	132,380	63,686	2,844,480
うち 固定金利定期預金	390,501	672,885	1,170,782	408,064	132,278	62,838	2,837,351
うち 変動金利定期預金	5	11	2,997	3,164	101	848	7,129

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

#### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	407,338	653,872	1,143,567	387,065	112,440	64,983	2,769,266
うち 固定金利定期預金	406,344	652,287	1,143,552	386,995	109,410	64,288	2,762,878
うち 変動金利定期預金	994	1,584	14	69	3,030	694	6,387

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。



## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	2017年3月末			2018年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	219,628	280	219,908	231,904	233	232,138
証書貸付	5,634,688	47,617	5,682,305	5,826,672	53,478	5,880,151
当座貸越	648,050	—	648,050	695,460	—	695,460
割引手形	24,373	—	24,373	28,541	—	28,541
合計	6,526,740	47,897	6,574,638	6,782,579	53,712	6,836,291

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	223,397	279	223,677	227,477	107	227,585
証書貸付	5,470,502	36,918	5,507,421	5,721,142	51,019	5,772,162
当座貸越	619,300	—	619,300	670,408	—	670,408
割引手形	23,853	—	23,853	22,653	—	22,653
合計	6,337,054	37,198	6,374,252	6,641,681	51,126	6,692,808

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,362,636	1,079,244	940,616	649,226	2,434,916	107,998	6,574,638
うち変動金利		549,455	414,814	297,477	1,264,286		
うち固定金利		529,789	525,801	351,748	1,170,629		
(全残存期間において固定金利)		(329,032)	(329,176)	(171,954)	(231,052)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,411,674	1,116,652	967,374	641,959	2,590,816	107,815	6,836,291
うち変動金利		567,710	454,126	287,932	1,421,790		
うち固定金利		548,941	513,248	354,026	1,169,025		
(全残存期間において固定金利)		(344,379)	(321,283)	(177,117)	(242,620)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末
有価証券	30,388	30,862	—	—
債権	29,420	26,237	768	745
商品	—	—	—	—
不動産	2,831,250	2,865,651	1,257	1,593
その他	133,437	133,344	210	166
計	<b>3,024,496</b>	<b>3,056,096</b>	<b>2,236</b>	<b>2,505</b>
保証	1,665,380	1,756,481	10,956	14,614
信用	1,884,761	2,023,713	9,674	3,393
合計	<b>6,574,638</b>	<b>6,836,291</b>	<b>22,868</b>	<b>20,512</b>

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
設備資金	3,615,545	3,780,301
運転資金	2,959,093	3,055,990
合計	<b>6,574,638</b>	<b>6,836,291</b>

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2017年3月末		2018年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	<b>6,574,638</b>	<b>100.00%</b>	<b>6,836,291</b>	<b>100.00%</b>
製造業	336,143	5.11%	341,360	4.99%
農業、林業	24,272	0.37%	30,858	0.45%
漁業	7,215	0.11%	13,364	0.20%
鉱業、採石業、砂利採取業	16,415	0.25%	16,148	0.24%
建設業	251,536	3.83%	252,363	3.69%
電気・ガス・熱供給・水道業	133,690	2.03%	142,789	2.09%
情報通信業	79,159	1.20%	58,424	0.85%
運輸業、郵便業	160,329	2.44%	173,518	2.54%
卸売業、小売業	683,831	10.40%	703,061	10.28%
金融業、保険業	178,149	2.71%	228,417	3.34%
不動産業、物品賃貸業	1,549,235	23.56%	1,642,153	24.02%
その他各種サービス業	874,830	13.31%	905,722	13.25%
地方公共団体	414,480	6.31%	408,744	5.98%
その他	1,865,342	28.37%	1,919,371	28.08%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	<b>6,574,638</b>	<b>100.00%</b>	<b>6,836,291</b>	<b>100.00%</b>

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
中小企業等貸出金残高	5,172,932	5,426,366
総貸出金に占める割合	78.68%	79.37%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
住宅ローン残高	2,372,903	2,439,671
その他ローン残高	206,924	252,239
合計	2,579,827	2,691,911

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

		2017年3月末			2018年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末		83.23	206.58	83.60	82.81	263.77	83.27
期中平均		81.11	133.92	81.30	82.17	241.40	82.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 8 有価証券

## 有価証券の科目別残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	2017年3月末			2018年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	596,276	—	596,276	472,435	—	472,435
地方債	114,840	—	114,840	88,204	—	88,204
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	484,892	—	484,892	447,921	—	447,921
株式	149,635	—	149,635	155,195	—	155,195
その他の証券	115,268	216,318	331,587	139,069	253,815	392,885
(外国債券)	(—)	(215,318)	(215,318)	(—)	(253,815)	(253,815)
(その他)	(115,268)	(1,000)	(116,268)	(139,069)	(—)	(139,069)
合計	1,460,913	216,318	1,677,231	1,302,826	253,815	1,556,641

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	669,758	—	669,758	534,983	—	534,983
地方債	116,808	—	116,808	100,919	—	100,919
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	530,105	—	530,105	473,648	—	473,648
株式	86,371	—	86,371	71,305	—	71,305
その他の証券	95,552	198,714	294,267	111,344	242,570	353,914
(外国債券)	(—)	(197,505)	(197,505)	(—)	(241,654)	(241,654)
(その他)	(95,552)	(1,209)	(96,762)	(111,344)	(916)	(112,260)
合計	1,498,596	198,714	1,697,310	1,292,201	242,570	1,534,771

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	126,936	295,847	104,694	50,046	18,751	—	—	596,276
地方債	31,446	28,308	11,519	8,973	34,592	—	—	114,840
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	95,351	135,307	122,859	100,799	30,574	—	—	484,892
株式	—	—	—	—	—	—	149,635	149,635
その他の証券	50,310	67,063	65,823	57,842	55,050	16,571	18,925	331,587
(外国債券)	(33,914)	(45,521)	(34,693)	(49,526)	(51,662)	(—)	(—)	(215,318)
(その他)	(16,396)	(21,542)	(31,130)	(8,315)	(3,388)	(16,571)	(18,925)	(116,268)
合計	304,045	526,526	304,896	217,661	138,969	16,571	168,560	1,677,231

■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	97,364	288,257	48,720	33,053	5,039	—	—	472,435
地方債	16,101	18,438	10,472	19,554	23,637	—	—	88,204
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	85,419	135,946	119,690	59,867	46,997	—	—	447,921
株式	—	—	—	—	—	—	155,195	155,195
その他の証券	27,753	94,892	51,614	54,756	116,618	29,332	17,917	392,885
(外国債券)	(19,413)	(66,235)	(33,243)	(54,738)	(80,184)	(—)	(—)	(253,815)
(その他)	(8,339)	(28,657)	(18,370)	(18)	(36,433)	(29,332)	(17,917)	(139,069)
合計	226,639	537,534	230,497	167,232	192,291	29,332	173,112	1,556,641

預証率

(単位：%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	18.75	932.97	21.46	16.03	1,246.45	19.11
期中平均	19.31	715.41	21.79	16.10	1,145.33	19.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 9 時価等情報

### 有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△3	△7

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年3月末			2018年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	40,161	41,421	1,259	40,410	41,421	1,010
	地 方 債	12,458	12,663	205	6,319	6,403	84
	社 債	16,510	16,742	231	10,634	10,708	73
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	69,130	70,827	1,697	57,364	58,533	1,168
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	69,130	70,827	1,697	57,364	58,533	1,168	

### 3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月末		2018年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	1,000		—	
関連会社株式	330		330	
合 計	1,330		330	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年3月末			2018年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131,326	62,505	68,821	136,690	45,589	91,101
	債券	1,028,595	1,019,632	8,962	837,086	830,609	6,476
	国債	556,115	551,340	4,774	432,024	428,908	3,116
	地方債	61,612	61,377	234	38,533	38,393	140
	社債	410,867	406,913	3,953	366,527	363,307	3,220
	その他	231,167	212,257	18,910	122,842	105,514	17,328
	外国債券	163,527	160,996	2,531	63,207	61,965	1,241
	その他	67,639	51,260	16,379	59,635	43,548	16,086
	小計	1,391,089	1,294,394	96,695	1,096,619	981,713	114,906
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,203	5,265	△1,062	4,952	5,584	△632
	債券	98,284	98,779	△495	114,110	114,430	△319
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	40,769	41,086	△317	43,351	43,563	△211
	社債	57,514	57,693	△178	70,759	70,867	△107
	その他	97,122	98,499	△1,376	268,515	274,290	△5,775
	外国債券	51,790	52,241	△451	190,608	193,878	△3,269
	その他	45,332	46,257	△924	77,906	80,411	△2,505
	小計	199,610	202,544	△2,934	387,577	394,304	△6,727
合 計	1,590,700	1,496,939	93,760	1,484,197	1,376,018	108,179	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月末		2018年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	13,774		13,552	
その他	2,296		1,527	
合 計	16,071		15,080	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2017年3月期			2018年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	2,737	1,027	150	17,721	16,311	0
債	券	—	—	—	120	1	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	120	1	—
そ	の	28,421	5,283	1,249	14,670	128	298
	外 国 債 券	12,261	—	806	7,816	75	277
	そ の 他	16,159	5,283	443	6,854	52	20
合	計	31,159	6,310	1,399	32,512	16,440	298

## 金銭の信託関係（2期分）

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年3月末				2018年3月末					
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	850	850	—	—	—	2,850	2,850	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係（2期分）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2017年3月末				2018年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	44,627	38,627	923	923	37,793	37,529	814
	金利スワップ 受取変動・支払固定	44,627	38,627	△667	△667	37,793	37,529	△589
	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			255	255			225	225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2017年3月末				2018年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	93,938	49,453	△18	△18	141,010	24,802	△209
	為替予約 売 建	6,416	201	△122	△122	12,219	182	258
	為替予約 買 建	4,399	172	158	158	7,671	127	△84
	通貨オプション 売 建	98,592	55,040	△3,043	△132	77,457	46,951	△2,824
	通貨オプション 買 建	98,592	55,040	3,043	929	77,457	46,951	884
その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			17	814			△35	623

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2017年3月末			2018年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		16,267	16,267	△528	15,404	15,404	△54
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他							
の 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—		—	—	
	受取変動・支払固定		203,020	173,035		170,769	167,364	
	金 利 オ プ シ ョ ン		5,000	—		—	—	
	合 計			△528			△54	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は2017年3月末2百万円、2018年3月末該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2017年3月末			2018年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処 理 方 法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の有価証券 等	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約		44,245	—	△284	38,481	—	825
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
	合 計			△284			825	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

# 10 不良債権、引当等

## 金融再生法の区分による開示債権

■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,303	17,303	10,941	6,361	100.00%	100.00%
危険債権	90,101	80,785	67,359	13,426	89.66%	59.03%
要管理債権	34,297	19,206	12,710	6,496	55.99%	30.09%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>141,703</b>	<b>117,295</b>	<b>91,011</b>	<b>26,284</b>	<b>82.77%</b>	<b>51.85%</b>
正常債権	6,464,422					
総与信計②	6,606,125					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>2.14%</b>					

■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,511	14,511	9,285	5,225	100.00%	100.00%
危険債権	88,767	79,577	64,027	15,549	89.64%	62.85%
要管理債権	29,182	16,808	11,679	5,129	57.59%	29.30%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>132,461</b>	<b>110,897</b>	<b>84,993</b>	<b>25,903</b>	<b>83.72%</b>	<b>54.57%</b>
正常債権	6,737,997					
総与信計②	6,870,458					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>1.92%</b>					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
破綻先債権	1,671	2,107
延滞債権	105,316	100,828
3ヵ月以上延滞債権	936	1,624
貸出条件緩和債権	33,360	27,558
<b>リスク管理債権計</b>	<b>141,286</b>	<b>132,119</b>

## 引当金の期中増減

■ 2017年3月期

(単位：百万円)

	2016年3月末	期中増加額	期中減少額		2017年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	14,306	16,660	—	14,306	16,660
個別貸倒引当金	20,434	20,330	36	20,398	20,330
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
<b>貸倒引当金</b>	<b>34,740</b>	<b>36,990</b>	<b>36</b>	<b>34,704</b>	<b>36,990</b>
偶発損失引当金	1,437	1,427	377	1,060	1,427
<b>計</b>	<b>36,178</b>	<b>38,418</b>	<b>413</b>	<b>35,765</b>	<b>38,418</b>

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

■ 2018年3月期

(単位：百万円)

	2017年3月末	期中増加額	期中減少額		2018年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	16,660	14,804	279	16,381	14,804
個別貸倒引当金	20,330	21,316	1,102	19,227	21,316
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
<b>貸倒引当金</b>	<b>36,990</b>	<b>36,120</b>	<b>1,381</b>	<b>35,609</b>	<b>36,120</b>
偶発損失引当金	1,427	1,348	544	883	1,348
<b>計</b>	<b>38,418</b>	<b>37,469</b>	<b>1,926</b>	<b>36,492</b>	<b>37,469</b>

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

## 自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

### I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

### II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### III. 定性的な開示事項（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本調達手段の概要
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
4. 信用リスクに関する事項
5. 信用リスク削減手法に関する事項
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
8. マーケット・リスクに関する事項
9. オペレーショナル・リスクに関する事項
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
11. 金利リスクに関する事項

### IV. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

### V. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

2018年3月末の西日本シティ銀行の連結計数は、連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、該当ありません。

西日本シティ銀行の「Ⅲ. 定性的な開示事項（連結・単体）3.~11.」については、西日本フィナンシャルホールディングスの当該頁をご参照ください。

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

		(単位：百万円)	
		2017年3月末	
項 目		経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		379,264	
うち、資本金及び資本剰余金の額		171,429	
うち、利益剰余金の額		210,876	
うち、自己株式の額 (△)		—	
うち、社外流出予定額 (△)		3,041	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△ 157	
うち、為替換算調整勘定		—	
うち、退職給付に係るものの額		△ 157	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		109	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		109	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		37,093	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		14,296	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		98	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		430,705	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額		1,675	1,116
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額		1,675	1,116
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		36,434	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		5,815	3,877
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		43,925	
<b>自己資本</b>			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		386,780	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,928,868	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		12,840	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）		1,116	
うち、繰延税金資産		—	
うち、退職給付に係る資産		3,877	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額		7,921	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		178,609	
信用リスク・アセット調整額		35,099	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		4,142,578	
<b>連結自己資本比率</b>			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		9.33%	

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	2017年3月末		2018年3月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	379,526		405,838	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429		171,429	
うち、利益剰余金の額	211,138		238,113	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	3,041		3,704	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	109		98	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	109		98	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,093		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,296		12,092	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	431,026		438,030	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,874	1,249	1,664	416
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,874	1,249	1,664	416
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	36,434	—	31,543	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	7,027	4,684	10,326	2,581
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	45,336		43,534	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	385,689		394,495	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,932,136		3,804,715	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,780		10,960	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,249		416	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,684		2,581	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 0	
うち、上記以外に該当するものの額	7,921		7,962	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,609		173,981	
信用リスク・アセット調整額	32,567		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,143,313		3,978,697	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.30%		9.91%	

### Ⅲ. 定性的な開示事項（連結・単体）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。  
なお、Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
  - ① 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの  
該当ありません。
  - ② 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの  
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
該当ありません。

## 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全額又は一部が自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は、以下のとおりです。

### ■2017年3月末

#### (1) 普通株式

発行者	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	171,429百万円
単体自己資本比率	171,429百万円

#### (2) 優先出資証券

発行者	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
銘柄、名称又は種類	非累積型・固定変動配当 優先出資証券
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	17,000百万円
単体自己資本比率	17,000百万円
額面総額	17,000百万円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	2017年7月15日 全額又は一部
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由又は資本事由の発生 全額
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2017年7月15日以降の各配当支払日 全額又は一部
配当率又は利率	3.94%（2017年7月まで固定配当率） 2017年7月以降は変動配当率
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当の制限	配当は、各配当支払日に以下の事由が発生している場合に減額又は停止される。 ・支払不能証明書が提出されている場合 ・配当不払指示・配当減額指示が出されている場合 ・分配制限の適用を受ける場合 ・配当制限の適用を受ける場合 ・支払日が監督期間に属する場合 ・支払日が清算期間に属する場合
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有

(注) 2017年7月18日に償還済みです。



## (3) 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行者	①～③株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	①株式会社西日本シティ銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ②株式会社西日本シティ銀行第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ③株式会社西日本シティ銀行第10回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	20,093百万円
単体自己資本比率	20,093百万円
額面総額	①10,000百万円、②10,000百万円、③10,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	①2017年4月17日、②2023年12月27日、 ③2025年12月16日
償還等を可能とする特約の有無	①無、②～③有
初回償還可能日及びその償還金額	②2018年12月27日 10,000百万円 ③2020年12月16日 10,000百万円
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	②2018年12月27日以降の各配当支払日 10,000百万円 ③2020年12月16日以降の各配当支払日 10,000百万円
配当率又は利率	①2.70% ②当初5年間0.67%、5年経過以降6カ月ユーロ円LIBOR+1.76% ③当初7年間0.87%、7年経過以降6カ月ユーロ円LIBOR+1.78%
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	①無、②～③有

## (4) 非支配株主持分

発行者	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
銘柄、名称又は種類	普通株式 等
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	98百万円
単体自己資本比率	—

■2018年3月末

(1) 普通株式

発行者	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	171,429百万円

(2) 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行者	①～②株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	①株式会社西日本シティ銀行第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ②株式会社西日本シティ銀行第10回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	20,000百万円
額面総額	①10,000百万円、②10,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	①2023年12月27日、②2025年12月16日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	①2018年12月27日 10,000百万円 ②2020年12月16日 10,000百万円
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	①2018年12月27日以降の各配当支払日 10,000百万円 ②2020年12月16日以降の各配当支払日 10,000百万円
配当率又は利率	①当初5年間0.67%、5年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+1.76% ②当初7年間0.87%、7年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+1.78%
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有

## IV. 定量的な開示事項（連結）

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

		(単位：百万円)
		2017年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）		362,493
標準的手法が適用されるポートフォリオ		1,897
うち内部格付手法の段階的適用部分		—
うち内部格付手法の適用除外部分		1,897
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		360,596
事業法人等向けエクスポージャー		304,708
事業法人向け（特定貸付債権除く）		292,452
特定貸付債権		4,499
ソブリン向け		2,531
金融機関等向け		5,224
リテール向けエクスポージャー		45,241
居住用不動産向け		22,746
適格リボルビング型リテール向け		3,606
その他リテール向け		18,889
証券化エクスポージャー		8
購入債権		211
上記以外		10,425
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー		8,454
マーケット・ベース方式		1,136
簡易手法		1,136
内部モデル手法		—
P D / L G D 方式		7,317
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク		17,614
C V A リスク		609
中央清算機関関連エクスポージャー		23
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等		4,024
<b>計</b>		<b>393,218</b>

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。  
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。  
 3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

#### (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

#### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

		(単位：百万円)
		2017年3月末
基礎的手法		—
粗利益配分手法		14,288
先進的計測手法		—
<b>計</b>		<b>14,288</b>

- (注) 1. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。  
 2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

#### (4) 総所要自己資本額

		(単位：百万円)
		2017年3月末
<b>総所要自己資本額</b>		<b>331,406</b>

- (注) 1. 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。  
 2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、165,703百万円です。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2017年3月末

(単位：百万円)

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	23,717	—	—	23,717	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,574,401	1,402,523	1,020,681	14,615	942,692	9,954,914	164,160
<b>計</b>	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,044,398</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,978,631</b>	<b>164,160</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	6,574,401	1,190,349	1,044,398	14,615	942,692	9,766,457	164,160
国 外	—	212,174	—	—	—	212,174	—
<b>計</b>	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,044,398</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,978,631</b>	<b>164,160</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	336,615	336	18,257	1,033	13,032	369,275	16,945
農 業、林 業	24,273	—	71	0	498	24,844	420
漁 業	7,215	—	66	0	17	7,300	95
鉱業、採石業、砂利採取業	16,419	—	126	—	13	16,558	624
建 設 業	251,707	340	2,946	1	4,372	259,367	14,434
電気・ガス・熱供給・水道業	133,885	—	6,068	653	3,107	143,714	64
情 報 通 信 業	79,306	20	3,414	0	673	83,413	1,066
運 輸 業、郵 便 業	160,374	126,761	5,798	91	4,594	297,619	5,295
卸 売 業、小 売 業	684,680	560	5,522	4,061	5,486	700,309	37,548
金 融 業、保 険 業	178,863	181,015	750,496	7,876	103,593	1,221,843	753
不動産業、物品賃貸業	1,551,119	7,442	8,750	482	15,600	1,583,394	28,431
その他各種サービス業	876,649	6,526	2,135	252	15,969	901,533	44,889
国・地方公共団体等	415,048	115,064	742	—	727,434	1,258,289	—
そ の 他	1,858,242	964,457	240,001	163	48,299	3,111,165	13,592
<b>計</b>	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,044,398</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,978,631</b>	<b>164,160</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	957,642	287,139	702,612	3,267	128,489	2,079,151	
1 年 超 3 年 以 下	516,190	500,072	315	5,516	25,506	1,047,602	
3 年 超 5 年 以 下	719,952	244,942	201	2,867	542	968,506	
5 年 超 7 年 以 下	493,908	164,204	11	1,079	1,112	660,316	
7 年 超 10 年 以 下	734,700	131,221	167	351	21	866,462	
10 年 超	3,056,030	74,942	—	1,533	1,516	3,134,023	
期間の定めのないもの	95,975	—	341,090	—	785,502	1,222,568	
<b>計</b>	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,044,398</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,978,631</b>	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。

2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

## ■ 2017年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,794	△3,133	16,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>19,794</b>	<b>△3,133</b>	<b>16,660</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。  
 2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。  
 3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

## ②個別貸倒引当金

## ■ 2017年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	21,922	△1,592	20,330
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>21,922</b>	<b>△1,592</b>	<b>20,330</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	2,068	△1	2,066
農 業、 林 業	129	12	142
漁 業	46	△8	37
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△12	64
建 設 業	2,004	△215	1,789
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	31	60	91
運 輸 業、 郵 便 業	211	△39	172
卸 売 業、 小 売 業	4,447	△504	3,943
金 融 業、 保 険 業	13	3	16
不動産業、物品賃貸業	5,888	△2,620	3,268
その他各種サービス業	5,749	2,280	8,029
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,254	△547	707
<b>計</b>	<b>21,922</b>	<b>△1,592</b>	<b>20,330</b>

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

2017年3月期	
製 造 業	—
農 業、 林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情 報 通 信 業	—
運 輸 業、 郵 便 業	—
卸 売 業、 小 売 業	—
金 融 業、 保 険 業	—
不動産業、物品賃貸業	—
その他各種サービス業	321
国・地方公共団体等	—
そ の 他	—
<b>計</b>	<b>321</b>

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2017年3月末	
		格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—
	10%	—	—
	20%	—	—
	35%	—	—
	50%	—	—
	75%	—	—
	100%	—	23,717
	150%	—	—
	250%	—	—
	1250%	—	—
	上記以外	—	—
	その他	—	—
<b>計</b>		—	<b>23,717</b>

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。  
 2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。  
 3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。  
 4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## (5) 内部格付手法が適用されるスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年3月末
優	2年半未満	50%	1,837
	2年半以上	70%	11,597
良	2年半未満	70%	2,635
	2年半以上	90%	29,502
可	—	115%	4,034
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
<b>計</b>			<b>49,607</b>

- (注) 1. スロッシング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。  
 2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年3月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	—
良	2年半未満	95%	—
	2年半以上	120%	4,972
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
<b>計</b>			<b>4,972</b>

- (注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2017年3月末
上場株式	300%	624
非上場株式	400%	2,883
<b>計</b>		<b>3,507</b>

- (注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

## ①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2017年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.38%	42.13%	76.05%	3,640,047	55,542
1~3	正 常 先	0.13%	43.16%	36.33%	1,443,414	41,865
4~6		0.75%	41.44%	82.22%	1,359,113	7,351
7~9	要 注 意 先	7.43%	41.38%	153.01%	744,323	5,568
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	93,195	757
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.93%	2,643,442	735,754
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.88%	2,641,325	735,754
1~3		0.10%	42.61%	48.13%	734	—
4~6	0.77%	45.00%	89.40%	1,382	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	33.14%	182,800	19,059
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	33.14%	182,795	19,059
4~6		1.14%	45.00%	104.40%	4	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.50%	90.00%	139.90%	65,375	—
1~3	正 常 先	0.07%	90.00%	108.45%	56,708	—
4~6		0.37%	90.00%	197.10%	3,924	—
7~9	要 注 意 先	5.79%	90.00%	468.65%	4,743	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。  
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。  
5. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

## ②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2017年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	14.78%	1,611,431	—	—	—
非 延 滞	0.33%	23.90%	—	14.20%	1,591,767	—	—	—
延 滞	21.67%	29.70%	—	128.31%	5,641	—	—	—
デ フ ォ ル ト	100.00%	31.26%	30.35%	35.50%	14,022	—	—	—
選別リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	26.17%	70,143	54,151	115,189	47.01%
非 延 滞	1.05%	56.71%	—	25.23%	68,578	53,962	114,679	47.06%
延 滞	8.95%	53.70%	—	108.06%	990	80	249	32.46%
デ フ ォ ル ト	100.00%	53.20%	47.72%	67.36%	574	108	261	41.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	—	—	—	34.13%	281,075	625	748	53.46%
非 延 滞	1.03%	37.75%	—	32.40%	210,005	517	650	53.46%
延 滞	7.48%	36.41%	—	43.39%	43,352	88	79	53.46%
デ フ ォ ル ト	100.00%	40.54%	38.52%	32.76%	27,717	18	18	53.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	—	—	—	42.86%	149,250	430	805	53.46%
非 延 滞	1.08%	41.64%	—	42.30%	147,209	422	789	53.46%
延 滞	12.17%	50.71%	—	97.10%	1,328	—	—	—
デ フ ォ ル ト	100.00%	39.33%	38.48%	58.25%	713	8	15	53.46%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。  
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。  
5. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

## (7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## ①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年3月期
事業法人向けエクスポージャー	26,255
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	9
居住用不動産向けエクスポージャー	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	74
その他リテール向けエクスポージャー	2,337
<b>計</b>	<b>28,713</b>

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）＋期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）＋要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年3月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	67,608	41,353	26,255
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	266	256	9
居住用不動産向けエクスポージャー	3,686	3,649	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,003	929	74
その他リテール向けエクスポージャー	6,066	3,729	2,337
<b>計</b>	<b>78,703</b>	<b>49,990</b>	<b>28,713</b>

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）＋期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）＋要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 2017年3月期の損失額の推計値は、参考として2017年3月末の推計値を記載しています。

4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。



#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### (1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	167,922	960,830	1,128,753
事業法人向けエクスポージャー	82,933	960,654	1,043,587
ソブリン向けエクスポージャー	1,260	175	1,436
金融機関等向けエクスポージャー	83,728	—	83,728
計	167,922	960,830	1,128,753

- (注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

##### (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	685,759	—	685,759
事業法人向けエクスポージャー	158,064	—	158,064
ソブリン向けエクスポージャー	383,310	—	383,310
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,778	—	18,778
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,121	—	11,121
その他リテール向けエクスポージャー	114,485	—	114,485
計	685,759	—	685,759

- (注) 1. クレジット・デリバティブの取扱いはありません。
2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	14,615	—	14,615
派 生 商 品 取 引	14,615	—	14,615
外 為 関 連 取 引	10,958	—	10,958
金 利 関 連 取 引	3,656	—	3,656
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	14,615	—	14,615

- (注) 1. 与信相当額=再構築コスト(ただし零を下回らないもの)  
+グロスのアドオン(想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)  
なお、再構築コストは2017年3月末で5,382百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

#### ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

#### ② 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2017年3月末
顧客手形債権	1,461
商業用不動産	—
アパートローン債権	—
計	1,461

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。  
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2017年3月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	1,461	8
	20%超50%以下	—	—
	50%超100%以下	—	—
	100%超250%以下	—	—
	250%超650%以下	—	—
	650%超1250%未満	—	—
計		1,461	8

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。  
3. 所要自己資本の額は、スケールリングファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%で算出しています。  
4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

2017年3月末		
	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	135,529	135,529
株 式	135,529	135,529
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—
上 記 以 外	14,437	
株 式	14,437	
(うち子会社・関連会社株式)	(662)	
金 銭 の 信 託	—	
フ ァ ン ド	3,046	
計	153,014	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

2017年3月期	
売却に伴う損益	1,277
償却に伴う損益	△ 78
計	1,199

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月期の計数は該当ありません。

### (3) 評価損益

#### ①連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

##### ■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	67,770	135,529	67,759
計	67,770	135,529	67,759

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

#### ②連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

### (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

2017年3月末	
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,507
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
P D / L G D 方式	65,375
リスク・ウェイト250%	—
リスク・ウェイト1250%	—
計	68,883

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算結了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年3月末
ルックスルー方式	56,029
修正単純過半数方式	44,683
マンドート方式	—
内部モデル方式	—
簡易方式 (リスク・ウェイト 400%)	—
簡易方式 (リスク・ウェイト 1250%)	—
<b>計</b>	<b>100,712</b>

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用してリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 7. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## 10. 金利リスクに関する事項

当行グループが内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。  
 (単位：百万円)

	2017年3月末
<b>金利ショックに対する経済価値の増減額</b>	<b>17,964</b>
うち 円	10,890
うち 米ドル	6,286

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。  
 2. 西日本シティ銀行の金利リスク量です。連結子会社の保有する金利リスク量については、極めて僅少であること等の理由から計測していません。  
 3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedの清算終了に伴い、2018年3月末の計数は該当ありません。

## V. 定量的な開示事項（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2017年3月末	2018年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	362,707	345,431
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,897	1,853
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,897	1,853
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	360,810	343,578
事業法人等向けエクスポージャー	304,708	291,198
事業法人向け（特定貸付債権除く）	292,452	277,800
特定貸付債権	4,499	5,743
ソブリン向け	2,531	2,444
金融機関等向け	5,224	5,209
リテール向けエクスポージャー	45,241	44,617
居住用不動産向け	22,746	21,734
適格リボルビング型リテール向け	3,606	3,585
その他リテール向け	18,889	19,297
証券化エクスポージャー	8	6
購入債権	211	181
上記以外	10,639	7,573
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	8,425	7,291
マーケット・ベース方式	1,136	1,119
簡易手法	1,136	1,119
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	7,288	6,171
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	17,614	20,330
C V A リスク	609	403
中央清算機関関連エクスポージャー	23	12
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	4,099	3,822
<b>計</b>	<b>393,479</b>	<b>377,291</b>

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。  
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

#### (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

#### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2017年3月末	2018年3月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	14,288	13,918
先進的計測手法	—	—
<b>計</b>	<b>14,288</b>	<b>13,918</b>

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

#### (4) 総所要自己資本額

	(単位：百万円)	
	2017年3月末	2018年3月末
<b>総所要自己資本額</b>	<b>331,465</b>	<b>318,295</b>

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2017年3月末で165,732百万円、2018年3月末で159,147百万円です。

## 2. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2017年3月末

(単位：百万円)

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	23,717	—	—	23,717	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,574,401	1,402,523	1,021,382	14,615	942,692	9,955,615	163,735
計	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,045,099</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,979,332</b>	<b>163,735</b>
地 域 別							
国 内	6,574,401	1,190,349	1,045,099	14,615	942,692	9,767,158	163,735
国 外	—	212,174	—	—	—	212,174	—
計	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,045,099</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,979,332</b>	<b>163,735</b>
業 種 別							
製 造 業	336,615	336	18,257	1,033	13,032	369,275	16,785
農 業、林 業	24,273	—	71	0	498	24,844	417
漁 業	7,215	—	66	0	17	7,300	76
鉱業、採石業、砂利採取業	16,419	—	126	—	13	16,558	624
建 設 業	251,707	340	2,946	1	4,372	259,367	13,928
電気・ガス・熱供給・水道業	133,885	—	6,068	653	3,107	143,714	64
情 報 通 信 業	79,306	20	3,081	0	673	83,081	1,041
運 輸 業、郵 便 業	160,374	126,761	5,798	91	4,594	297,619	5,290
卸 売 業、小 売 業	684,680	560	5,522	4,061	5,486	700,309	37,104
金 融 業、保 険 業	178,863	181,015	750,496	7,876	103,593	1,221,843	741
不動産業、物品賃貸業	1,551,119	7,442	8,750	482	15,600	1,583,394	27,575
その他各種サービス業	876,649	6,526	2,135	252	15,969	901,533	43,534
国・地方公共団体等	415,048	115,064	742	—	727,434	1,258,289	—
そ の 他	1,858,242	964,457	241,034	163	48,299	3,112,198	16,551
計	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,045,099</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,979,332</b>	<b>163,735</b>
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	957,642	287,139	702,612	3,267	128,489	2,079,151	
1 年 超 3 年 以 下	516,190	500,072	315	5,516	25,506	1,047,602	
3 年 超 5 年 以 下	719,952	244,942	201	2,867	542	968,506	
5 年 超 7 年 以 下	493,908	164,204	11	1,079	1,112	660,316	
7 年 超 10 年 以 下	734,700	131,221	167	351	21	866,462	
10 年 超	3,056,030	74,942	—	1,533	1,516	3,134,023	
期間の定めのないもの	95,975	—	341,791	—	785,502	1,223,269	
計	<b>6,574,401</b>	<b>1,402,523</b>	<b>1,045,099</b>	<b>14,615</b>	<b>942,692</b>	<b>9,979,332</b>	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
<b>手 法 別</b>							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	23,172	—	—	23,172	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,836,417	1,260,226	1,278,453	14,206	1,088,764	10,478,068	154,624
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	<b>154,624</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	6,836,417	1,005,017	1,301,625	14,206	1,088,764	10,246,030	154,624
国 外	—	255,209	—	—	—	255,209	—
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	<b>154,624</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	343,968	1,257	17,965	771	11,259	375,222	17,209
農 業、林 業	31,661	—	53	0	368	32,083	307
漁 業	13,668	—	127	—	7	13,803	91
鉱業、採石業、砂利採取業	16,172	—	126	—	0	16,299	411
建 設 業	270,252	1,133	3,316	—	3,804	278,506	12,691
電気・ガス・熱供給・水道業	145,199	—	6,071	580	4,435	156,286	68
情 報 通 信 業	59,473	—	2,744	—	629	62,847	1,338
運 輸 業、郵 便 業	174,591	5,689	6,473	96	4,585	191,436	4,902
卸 売 業、小 売 業	712,285	1,935	5,961	3,985	5,365	729,534	36,327
金 融 業、保 険 業	218,642	91,026	994,331	7,851	187,703	1,499,554	749
不動産業、物品賃貸業	1,689,267	2,752	8,629	438	9,919	1,711,007	27,810
その他各種サービス業	955,606	1,998	2,116	379	8,046	968,148	39,135
国・地方公共団体等	409,301	1,154,433	1,281	—	808,291	2,373,307	—
そ の 他	1,796,324	—	252,426	102	44,347	2,093,199	13,581
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	<b>154,624</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,081,753	217,186	980,855	5,358	1,061,738	3,346,892	
1 年 超 3 年 以 下	545,629	493,450	183	4,774	20,503	1,064,541	
3 年 超 5 年 以 下	735,860	201,327	310	1,957	3,285	942,741	
5 年 超 7 年 以 下	483,276	130,092	40	506	26	613,942	
7 年 超 10 年 以 下	766,551	129,534	430	232	44	896,793	
10 年 超	3,223,338	88,635	—	1,376	74	3,313,424	
期間の定めのないもの	8	—	319,803	—	3,092	322,904	
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。  
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。  
 3. 残存期間別の貸出金残高は、最終期日ベースで算出しています。



## (2) 貸倒引当金の内訳

## ①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

## ■ 2017年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,306	2,353	16,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>14,306</b>	<b>2,353</b>	<b>16,660</b>

## ■ 2018年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,660	△ 1,856	14,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>16,660</b>	<b>△ 1,856</b>	<b>14,804</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。  
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

## ②個別貸倒引当金

## ■ 2017年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	20,434	△ 104	20,330
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>20,434</b>	<b>△ 104</b>	<b>20,330</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	2,030	36	2,066
農 業、林 業	82	59	142
漁 業	16	21	37
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△ 12	64
建 設 業	2,004	△ 214	1,789
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	31	60	91
運 輸 業、郵 便 業	210	△ 38	172
卸 売 業、小 売 業	4,188	△ 245	3,943
金 融 業、保 険 業	13	3	16
不動産業、物品賃貸業	5,476	△ 2,208	3,268
その他各種サービス業	5,597	2,431	8,029
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	705	1	707
<b>計</b>	<b>20,434</b>	<b>△ 104</b>	<b>20,330</b>

■ 2018年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	20,330	986	21,316
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>20,330</b>	<b>986</b>	<b>21,316</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	2,066	388	2,455
農 業、 林 業	142	△ 44	98
漁 業	37	△ 1	36
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 0	64
建 設 業	1,789	△ 247	1,542
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	91	△ 62	29
運 輸 業、 郵 便 業	172	8	180
卸 売 業、 小 売 業	3,943	184	4,127
金 融 業、 保 険 業	16	7	23
不動産業、物品賃貸業	3,268	81	3,349
その他各種サービス業	8,029	619	8,649
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	707	54	761
<b>計</b>	<b>20,330</b>	<b>986</b>	<b>21,316</b>

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	401
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	192
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	387
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	112
その他各種サービス業	321	516
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
<b>計</b>	<b>321</b>	<b>1,608</b>

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2017年3月末		2018年3月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	75%	—	—	—	—
	100%	—	23,717	—	23,172
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
<b>計</b>		—	<b>23,717</b>	—	<b>23,172</b>

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。

## (5) 内部格付手法が適用されるスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年3月末	2018年3月末
優	2年半未満	50%	1,837	2,266
	2年半以上	70%	11,597	25,305
良	2年半未満	70%	2,635	2,144
	2年半以上	90%	29,502	40,178
可	—	115%	4,034	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>49,607</b>	<b>69,895</b>

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年3月末	2018年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,972	4,916
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>4,972</b>	<b>4,916</b>

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2017年3月末	2018年3月末
上場株式	300%	624	574
非上場株式	400%	2,883	2,869
<b>計</b>		<b>3,507</b>	<b>3,443</b>

## (6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

## ■ 2017年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>4.38%</b>	<b>42.13%</b>	<b>76.05%</b>	<b>3,640,047</b>	<b>55,542</b>
1~3	正 常 先	0.13%	43.16%	36.33%	1,443,414	41,865
4~6		0.75%	41.44%	82.22%	1,359,113	7,351
7~9	要 注 意 先	7.43%	41.38%	153.01%	744,323	5,568
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	93,195	757
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.93%</b>	<b>2,643,442</b>	<b>735,754</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.88%	2,641,325	735,754
1~3		0.10%	42.61%	48.13%	734	—
4~6		0.77%	45.00%	89.40%	1,382	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.06%</b>	<b>45.00%</b>	<b>33.14%</b>	<b>182,800</b>	<b>19,059</b>
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	33.14%	182,795	19,059
4~6		1.14%	45.00%	104.40%	4	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.51%</b>	<b>90.00%</b>	<b>140.08%</b>	<b>65,043</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.07%	90.00%	108.46%	56,375	—
4~6		0.37%	90.00%	197.10%	3,924	—
7~9	要 注 意 先	5.79%	90.00%	468.65%	4,743	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

## ■ 2018年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.89%</b>	<b>42.13%</b>	<b>69.85%</b>	<b>3,800,701</b>	<b>54,582</b>
1~3	正 常 先	0.12%	43.28%	34.84%	1,641,418	44,452
4~6		0.71%	41.40%	80.07%	1,406,749	7,548
7~9	要 注 意 先	7.27%	40.79%	146.19%	663,352	2,388
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.06%	0.00%	89,181	194
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.84%</b>	<b>2,788,551</b>	<b>808,291</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.80%	2,786,193	808,291
1~3		0.09%	42.57%	45.62%	715	—
4~6		0.83%	45.00%	85.18%	1,642	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.06%</b>	<b>45.00%</b>	<b>31.45%</b>	<b>184,501</b>	<b>20,457</b>
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	31.43%	184,501	20,379
4~6		1.10%	45.00%	80.91%	—	77
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.19%</b>	<b>90.00%</b>	<b>120.87%</b>	<b>63,829</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.07%	90.00%	108.18%	58,563	—
4~6		0.41%	90.00%	204.51%	4,048	—
7~9	要 注 意 先	5.43%	90.00%	453.05%	1,217	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケールリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2017年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	14.78%	1,611,431	—	—	—
非延滞	0.33%	23.90%	—	14.20%	1,591,767	—	—	—
延滞	21.67%	29.70%	—	128.31%	5,641	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.26%	30.35%	35.50%	14,022	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	26.17%	70,143	54,151	115,189	47.01%
非延滞	1.05%	56.71%	—	25.23%	68,578	53,962	114,679	47.06%
延滞	8.95%	53.70%	—	108.06%	990	80	249	32.46%
デフォルト	100.00%	53.20%	47.72%	67.36%	574	108	261	41.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	—	—	—	34.13%	281,075	625	748	53.46%
非延滞	1.03%	37.75%	—	32.40%	210,005	517	650	53.46%
延滞	7.48%	36.41%	—	43.39%	43,352	88	79	53.46%
デフォルト	100.00%	40.54%	38.52%	32.76%	27,717	18	18	53.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	—	—	—	42.86%	149,250	430	805	53.46%
非延滞	1.08%	41.64%	—	42.30%	147,209	422	789	53.46%
延滞	12.17%	50.71%	—	97.10%	1,328	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.33%	38.48%	58.25%	713	8	15	53.46%

■ 2018年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.96%	23.17%	—	14.18%	1,622,960	—	—	—
非延滞	0.32%	23.17%	—	13.68%	1,609,120	—	—	—
延滞	27.08%	24.92%	—	152.80%	4,826	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.48%	20.24%	29.68%	9,013	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.32%	56.82%	—	26.41%	74,386	49,034	114,239	42.92%
非延滞	0.96%	56.76%	—	25.45%	73,469	48,915	113,924	42.94%
延滞	17.15%	63.46%	—	174.67%	637	71	193	36.70%
デフォルト	100.00%	64.54%	59.58%	65.60%	279	47	121	39.44%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.55%	37.69%	—	34.13%	277,402	559	619	46.10%
非延滞	0.88%	38.24%	—	29.16%	239,509	475	546	46.10%
延滞	11.08%	32.98%	—	61.84%	27,645	66	61	46.10%
デフォルト	100.00%	37.46%	31.75%	75.59%	10,247	17	12	46.10%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.85%	43.45%	—	39.53%	189,114	407	883	46.10%
非延滞	0.55%	43.45%	—	39.30%	188,004	399	866	46.10%
延滞	18.46%	50.43%	—	119.85%	665	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.48%	35.23%	16.58%	444	7	16	46.10%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。  
 5. 2018年3月期は、リテール向けエクスポージャーの分類の一部見直しを行っています。

## (7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## ①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年3月期 (A)	2018年3月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	26,255	27,798	1,543
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	9	—	△9
居住用不動産向けエクスポージャー	36	52	16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	74	73	△1
その他リテール向けエクスポージャー	2,337	3,021	684
計	28,713	30,945	2,232

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

## ②要因分析

## ■事業法人向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2018年3月期は2017年3月期と比較して、損失額が増加しました。

## ■ソブリン向けエクスポージャー、■金融機関等向けエクスポージャー

2017年3月期、2018年3月期ともに損失の実績はありません。

## ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

2018年3月期は2017年3月期と比較して、大きな変動はありません。

## ■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2018年3月期は2017年3月期と比較して、損失額が増加しました。

## ■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

2018年3月期は2017年3月期と比較して、大きな変動はありません。

## ■その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2018年3月期は2017年3月期と比較して、損失額が増加しました。

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	67,608	41,353	26,255	67,608	39,810	27,798
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—	54	54	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	266	256	9	266	266	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,686	3,649	36	3,686	3,633	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,003	929	74	1,003	930	73
その他リテール向けエクスポージャー	6,066	3,729	2,337	6,066	3,044	3,021
計	78,703	49,990	28,713	78,703	47,757	30,945

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 2018年3月期の損失額の推計値は、2017年3月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年3月期の損失額の推計値は、参考として2018年3月期の損失額の推計値を記載しています。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

#### (1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月末			2018年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	167,922	960,830	1,128,753	209,895	1,006,791	1,216,686
事業法人向けエクスポージャー	82,933	960,654	1,043,587	84,494	1,006,617	1,091,111
ソブリン向けエクスポージャー	1,260	175	1,436	1,255	173	1,428
金融機関等向けエクスポージャー	83,728	—	83,728	124,146	—	124,146
計	167,922	960,830	1,128,753	209,895	1,006,791	1,216,686

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

#### (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月末			2018年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	685,759	—	685,759	778,710	—	778,710
事業法人向けエクスポージャー	158,064	—	158,064	150,115	—	150,115
ソブリン向けエクスポージャー	383,310	—	383,310	382,581	—	382,581
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,778	—	18,778	30,611	—	30,611
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,121	—	11,121	19,545	—	19,545
その他リテール向けエクスポージャー	114,485	—	114,485	195,856	—	195,856
計	685,759	—	685,759	778,710	—	778,710

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額

###### ■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	14,615	—	14,615
派 生 商 品 取 引	14,615	—	14,615
外 為 関 連 取 引	10,958	—	10,958
金 利 関 連 取 引	3,656	—	3,656
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	14,615	—	14,615

###### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	14,206	—	14,206
派 生 商 品 取 引	14,206	—	14,206
外 為 関 連 取 引	11,191	—	11,191
金 利 関 連 取 引	3,015	—	3,015
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	14,206	—	14,206

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)  
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)  
なお、再構築コストは2017年3月末で5,382百万円、2018年3月末で6,510百万円です。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳  
該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。



## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2017年3月末	2018年3月末
顧客手形債権	1,461	1,178
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	1,461	1,178

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	2017年3月末		2018年3月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	1,461	8	1,178	6
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	1,461	8	1,178	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。  
3. 所要自己資本の額は、スケールリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%で算出しています。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年3月末		2018年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	135,529	135,529	141,643	141,643
株 式	135,529	135,529	141,643	141,643
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上 記 以 外	14,105		13,552	
株 式	14,105		13,552	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)		(330)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	3,046		3,081	
計	152,682		158,276	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
売却に伴う損益	11,765	16,311
償却に伴う損益	△ 78	△ 5
計	11,687	16,305

### (3) 評価損益

#### ①貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

##### ■ 2017年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	67,770	135,529	67,759
計	67,770	135,529	67,759

##### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	51,173	141,643	90,469
計	51,173	141,643	90,469

#### ②貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

### (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,507	3,443
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方式	65,043	63,829
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	68,551	67,273

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
ルックスルー方式	56,029	79,645
修正単純過半数方式	44,683	46,170
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡易方式 (リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡易方式 (リスク・ウェイト 1250%)	—	—
<b>計</b>	<b>100,712</b>	<b>125,816</b>

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内がすべて株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用して リスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末
<b>金利ショックに対する経済価値の増減額</b>	<b>17,964</b>	<b>20,616</b>
うち 円	10,890	11,654
うち 米ドル	6,286	8,617

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。  
 2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員です。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いています。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに「主要な連結子法人等（ア）」の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員で、「対象従業員等」に該当する者はいません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び取締役監査等委員の報酬については、株主総会においてそれぞれの総額の限度額を決定しています。取締役の個人別の報酬については取締役会において、取締役監査等委員の個人別の報酬については取締役監査等委員の協議により、それぞれ決定することとしています。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2017年4月～2018年3月）
取締役会	1回
取締役監査等委員の協議	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度については、社外取締役を除く取締役（取締役監査等委員を除く）の報酬は確定金額報酬と変動報酬により構成され、社外取締役及び取締役監査等委員の報酬は確定金額報酬のみとなっています。確定金額報酬は役員としての職務内容・責任等を勘案し、変動報酬は当該事業年度の業績等を勘案して決定しています。

なお、取締役（取締役監査等委員を除く）の報酬は、株主総会において決議された取締役（取締役監査等委員を除く）の報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定し、取締役監査等委員の報酬は、株主総会において決議された取締役監査等委員の報酬限度額の範囲内で、取締役監査等委員の協議により決定しています。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等については、株主総会で決議された役員全体の報酬総額の限度額の範囲内で、決定される仕組みになっています。また、対象従業員等の報酬等については、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。なお、当行グループの役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額			退職慰労 引当金 繰入額
			基本報酬 (確定金額報酬)	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	13	487	409	409	—	78	78	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプション制度は導入していません。

### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。